



様式1(主な取組)

活動指標名	助成学校法人数				R3年度			R3年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	4法人	4法人	4法人	6法人	6法人	6法人	100.0%	24,175	順調	予定していた2法人が老朽校舎等の改築等を実施した。
活動指標名					R3年度					
実績値										
活動指標名					R3年度					
実績値										
活動指標名					R3年度					
実績値										
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和3年度 of 取組改善案								反映状況		
<ul style="list-style-type: none"> <li>・本事業の実施と合わせて、国の耐震補強、耐震改築に係る補助制度の周知を図り、活用を促すなど、私立学校の耐震化の促進に向けて取り組んできた。</li> <li>・本事業の終期が令和3年度末までとなっていることから、引き続き、国の補助制度について周知を図りながら、早期に耐震化を完了するよう促していきたい。</li> </ul>								<ul style="list-style-type: none"> <li>・令和3年度は2学校法人が基金残高を利用して施設整備を実施した。</li> </ul>		



## 様式1(主な取組)

### 3 取組の検証 (Check)

#### (1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

##### ○内部要因

- ・令和3年度をもって本事業は終了となる。

##### ○外部環境の変化

- ・私立学校施設の耐震化が国公立学校と比べて耐震対策が遅れていることから国においては私立学校施設の耐震化の早期完了を目指しており校舎等の耐震改築(建替え)事業及び耐震補強事業、防災機能強化を重点的に支援している。

#### (2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・平成24年度から令和3年度までの10年間で私立学校の老朽化施設等について一定の整備が図られた。事業終了後は、国の耐震化等の促進に関する補助金等を活用しながら県内私立学校の教育環境の整備に努める。

### 4 取組の改善案 (Action)

- ・令和4年度以降においては、県内私立学校に国の実施する私立学校施設整備費補助金等の周知を図るなど引き続き教育環境の整備に取り組む。